

## A- Point 利用規約

アスノシステム株式会社（以下「当社」といいます。）は、当社が運営するコワーキングスペース「A-Point」（以下「当施設」といいます）を当社から利用を許可されたもの（以下「利用者」という）が円滑かつ適正に利用していただくために遵守すべき事項として、以下のとおり利用規約（以下「本規約」といいます。）を定めます。

### 第1条（規則の遵守）

1. 当社は、当施設および当施設で提供する各種サービス（以下、併せて「本サービス」といいます。）の運営上、個別のサービス毎に規約や利用上の注意等（当社 Web サイトに掲載されたものを含みます。）の諸規定（以下「諸規定」といいます。）を設けることがあり、それらの諸規定は本規約の一部を構成します。また、それらの諸規定が本規約の内容と異なる場合、諸規定の内容が優先されます。
2. 利用者は、当施設の利用にあたって、本規約、利用申込書、入会申込書、A-Point サービス会員約款および当施設に掲示する注意事項など（以下、併せて「利用規則」といいます。）を遵守しなければなりません。
3. 当社は、本規約、その他の利用規則を変更することができます。

### 第2条（目的）

1. 当施設は、当社の管理の下、当施設利用申込を行い当社の許可を得た利用者に対して施設の利用のみを許可しており、利用者が賃借権や占有権を主張できる施設ではありません。
2. 利用者は、当施設の規定する利用目的（作業・自習・休憩等）でのみ利用することが出来ます。
3. 利用者は、当施設を利用規約に基づき、他の利用者の利用を妨げることなく、善良なる管理者の注意を以て利用しなければなりません。
4. 利用者は、当施設利用に関する権利の全部または一部を第三者に譲渡もしくは貸与することは出来ません。

### 第3条（セキュリティカメラの設置）

1. 利用者は、運営管理者が本施設内にセキュリティカメラを設置することをあらかじめ承諾していただきます。
2. セキュリティカメラで撮影した映像は端末に保存され、一定期間経過後、古い映像から順番に削除されます。

#### 第4条（対象者）

1. 本規約は、すべての利用者に共通して適用されます。

#### 第5条（定義）

1. 「当施設」とは、当社が運営する以下の各号の施設をいいます。  
東京都港区海岸1丁目9番18号 国際浜松町ビル4階  
コワーキングスペース「A-Point」
2. 「利用者」とは、本規約に同意の上、当施設を使用されるすべての利用者をいいます。
3. 「利用申込」とは、利用者による当施設の利用の意思表示（口頭、書面、Web 等手段を問わない）をいいます。なお当該意思表示は、本規約への同意とします。

#### 第6条（本規約等の追加変更への同意）

1. 当社が本規約、利用申込書および入会申込書の記載内容、A-Point サービス会員約款を変更した場合、当社 Web サイト等で告知します。
2. 当社 Web サイトに変更後の本規約および諸規程を掲載した後に、本サービスを利用した利用者は、当該変更同意していることとなります。

#### 第7条（当施設の営業時間等）

1. 当施設の営業時間および定休日は、原則として以下の通りとします（以下「営業時間」といいます）。  
営業時間：平日9時30分～19時  
定休日：毎週土曜日・日曜日、祝日、年末年始（当社指定）
2. 当社は、営業日、営業時間の変更や臨時の休業日を設けることができます。
3. 営業日、営業時間の変更や臨時の休業日の設定については、当施設への掲示または当社 Web サイト上で告知します。
4. 利用者は、入会時または利用申込時に選択した本サービスの利用プラン（以下「利用プラン」といいます。）に従い、本サービスを利用することができます。
5. 利用者は、各利用プランで当社が定める利用料を支払うことが必要です。
6. 利用料は、当社が別途定める方法にてお支払いいただきます。
7. 当社は、申込の撤回、取消、無効、あるいは利用資格の剥奪等、理由の如何を問わず、支払われた利用料を利用者に返金いたしません。

#### 第8条（インターネット環境提供サービス）

1. 当社は、利用者に対し、当施設においてインターネット接続を可能とする環境を提供します（以下「インターネット環境提供サービス」といいます。）。
2. 利用者が当社の提供する回線を用いてインターネットへ接続する場合、次のトラブル等

については、当社は一切の責任を負いません。

- ① インターネット上の Web サイトの適合性
- ② インターネットを通じて入手可能なシステム・プログラムやファイル等の安全性
- ③ インターネット上のエラーや不具合
- ④ インターネットの利用不能により生じた損害
- ⑤ インターネットの利用による個人情報および機密情報の漏えい
- ⑥ インターネットの利用による外部からの不正アクセスおよび改変
- ⑦ その他前各号に関連するトラブル等

3. 当社は、業務上必要であると認める場合またはやむを得ない事由が発生した場合、インターネット環境提供サービスを一時停止することができます。

4. 当社が利用者に対し、原因の如何および帰責性の有無にかかわらず、インターネット環境を提供することができない場合、これにより利用者に損害が生じた場合でも、利用者に対してその損害を賠償することを要しません。

#### **第9条（コピー機利用サービス）**

1. 利用者は、当施設内に当社が設置するコピー機（以下「コピー機」といいます。）を、当社が定める方法に従い利用することができます。

2. 利用者がコピー機を利用する場合、当社が定めるコピー機利用料をお支払いいただきます。

3. 利用者は、故意、過失を問わずコピー機を毀損、汚損、紛失した場合、当社に対してその損害の賠償をしなければなりません。

4. 利用者がコピー機を利用するにあたり、利用者の操作ミス、コピー機の利用不能、故障、その他コピー機が利用できなかったことにより、利用者に損害が生じた場合でも、当社は利用者に対してその損害を賠償いたしません。

#### **第10条（備品等貸出サービス）**

1. 利用者は、当施設において当社が保有するホワイトボード、マイク、プロジェクター等の備品（以下「備品等」といいます。）の利用を希望する場合、事前に当社へその利用目的を明らかにし、その旨を申し出た上で、当社が定める方法に従い利用することができます（申込の状況等によっては希望どおり貸出できない場合があります。）。

2. 利用者は、故意または過失により備品等を毀損、汚損、紛失した場合、当社に対してその損害の賠償をしなければなりません。

3. 利用者は、備品等を利用するにあたり、操作ミス、備品等の利用不能や故障、その他備品等が利用できなかったことを原因として、利用者に損害が生じた場合でも、その損害について賠償を請求することはできません。

### 第11条（会議室貸出サービス）

当施設では、フリースペースとは別に会議室を設けています。

会議室は、施設利用料とは別に有料です。

会議室は、2名以上でのご利用が必要です。

利用者は、故意または過失により会議室、会議室内の設備等を毀損、汚損、紛失した場合、損害を賠償しなければなりません。

### 第12条（利用方法）

1. 利用者が当施設をご利用される場合は、「施設利用申込書」にて必要事項を記入の上、申し込みをして頂き、当社が許可した場合にご利用いただけます。
2. 当施設利用時には、当社所定の施設利用料、サービス利用料が必要です。
3. 利用者は、退室時に所定の施設利用料、サービス利用料を当社指定の方法によりお支払いいただきます。
4. 当施設、提供サービスについて、メンテナンスその他の事情により一部がご利用できない場合がありますが、その場合でも所定の施設利用料をお支払いいただきます。

### 第13条（ゲストの利用）

A-Point サービス会員（個人会員）は、ゲストとして1日につき1名を2時間まで会員以外の利用者を無料で同伴することができます。

ゲストが2時間を超えてご利用される場合は、所定の一般利用料が必要です。

ゲストを同伴される場合は、利用申し込み時に必要事項を記載の上お申込み下さい。

### 第14条（禁止行為）

1. 当社は、利用者が以下の禁止事項を行うことを禁止します。
  - ① 本規約、諸規定に違反する行為
  - ② 他の利用者に迷惑を及ぼしていると当社が認める行為
  - ③ 当施設またはその周辺において、著しく粗野もしくは乱暴な言動を行い、または威勢を示すことにより、当社、他の利用者および第三者に不安、不快を覚えさせる行為
  - ④ 当施設内での火器の取扱い
  - ⑤ 許可された区域以外への立入り
  - ⑥ 当施設内に、音、振動、臭気、水分や高温等を発することで他の利用者に迷惑を及ぼす可能性のある物品、あるいは法令で所持が禁止されている物品の持込み
  - ⑦ 動物の持ち込み、植物の栽培
  - ⑧ 当社が指定した場所以外での喫煙、食事
  - ⑨ 持ち込みによるアルコール類の飲食
  - ⑩ 当施設の共用部分を占有することまたは物品を置く行為

- ⑪ 当施設又建物内の設備ないし備品を汚損、破損又は滅失させる行為または改築改造行為
- ⑫ 当施設を営業上の住所とすること、および当施設での商業登記
- ⑬ 当施設内にて当社の事前の許可を得ない営業行為、宗教活動および政治活動等
- ⑭ 当施設内で小売業や医療業など、第三者の頻繁な出入りを伴う可能性のある事業
- ⑮ 情報商材の販売に関わる事業
- ⑯ 性風俗関連事業、賭博およびギャンブルに関連する事業、マルチ商法およびそれに類する事業、反社会的勢力に関連する行為など、公序良俗に反する行為
- ⑰ 当社または当施設の名誉または信用を傷つける行為
- ⑱ 当施設内での居住または宿泊もしくはそれに類する行為
- ⑲ 当施設内にて、法令で指定された処理方法以外での書類その他の物品の廃棄
- ⑳ その他、大声での会話・通話など、他の利用者に対する迷惑行為であると判断する行為または事業

2. 当社は、利用者が本サービスの利用にあたり、上記の禁止事項を行った場合は、利用者の当施設のご利用を禁止し、直ちに当施設からの退去を求めることができます。

3. 利用者は、第1項の禁止事項を行ったことによる施設、設備、その他に与えた被害、損害を回復しなければなりません。また、当社が被った損害（直接的な損害のほか、間接的な損害や逸失利益を含みます。）を賠償しなければなりません。

## 第15条（利用の停止）

1. 当社は、利用者が次の各号の一つに該当するに至った場合、事前に通知することなく、直ちに当該ご利用者の利用を停止することができます。

- ① 利用者の施設運営者へ提出する情報、届出に虚偽があることが判明したとき
- ② 当施設の利用のための諸規定に違反したとき
- ③ 当施設を申告した利用目的以外の目的で利用したとき
- ④ 利用者が、当社へ利用料、その他本サービスの利用に基づき発生する料金を支払わないとき、または遅延したとき
- ⑤ 利用者が法人である場合において、破産手続、民事再生手続、会社更生手続、特別清算その他これらに類する倒産手続等の開始の申立を行い、若しくはそれらの申立を受けたとき
- ⑥ 利用者について、第17条第1項または同条第2項に違反する事実が判明したとき
- ⑦ その他前各号に準ずる重大な事由が生じたとき

2. 当社は、前項のご利用の停止によって利用者に損害が発生した場合でも何ら当該損害を賠償いたしません。

3. 利用者は、第1項のご利用の停止に関連して当社に損害を与えた場合は、当該損害を賠償しなければなりません。

4. 利用者は、第1項により、当社が利用者の当施設のご利用を停止する場合でも、当社規

程に従って所定のご利用料を支払わなければなりません。

#### 第16条（免責）

当社は、本サービスの運営に関して当社に故意または重大な過失がない限り、利用者に対して損害賠償義務を負いません。

#### 第17条（反社会的勢力排除）

1. 利用者は、自らおよび同伴の利用者が暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等社会運動標榜ゴロまたは特殊知能暴力団、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」といいます。)に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

- ① 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- ② 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- ③ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- ④ 暴力団員等に資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- ⑤ 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

2. 利用者は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一つにでも該当する行為を行わないことを確約します。

- ① 暴力的な要求行為
- ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
- ③ 取引に関して、脅迫的な言辞または暴力を用いる行為
- ④ 風説を流布し、偽計若しくは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または業務を妨害する行為

3. 当社は、利用者が本条第1項および第2項に違反した場合、催告その他何らかの手段を要することなく、直ちに利用者の利用資格を剥奪することができます。

4. 前項に定める解除は、当社から利用者、利用者が所属する法人会員に対する損害賠償請求を妨げません。

5. 本条第3項に基づき契約が解除された場合、利用者および法人利用者に係る当該法人は、当社に対し、当該契約の解除を理由として損害賠償その他何らの請求をすることができません。

#### 第18条（不可抗力）

天変地異、法令およびこれに準ずる規則の改廃・制定、公権力による処分・命令、輸送機関

もしくは倉庫業者の保管中の事故、通信回線の事故、仕入先の債務不履行、食中毒等の疾病、当施設内での怪我その他当社の責に帰さない事由を原因として、当施設の業務が停止し、利用者へ本サービスの提供ができなくなった場合、これにより利用者に損害が生じたとしても、当社は一切の責任を負いません。

#### **第19条（本サービスの提供の休止）**

1. 当社は、下記の事項に該当する場合には、利用者に通知することなく本サービスの全部または一部の提供を休止することができます。

- ① 設備の不具合により、十分なサービスを提供することができないと当社が判断した場合
- ② 当施設および当施設が存する建物の定期点検等が行われる場合
- ③ 緊急の点検、設備の保守上あるいは工事上やむを得ない場合
- ④ 火災、停電、天変地異、法令およびこれに準ずる規則の改廃・制定、公権力による処分・命令、その他当社の合理的支配が及ばない事由等不可抗力を原因として、本サービスの提供ができなくなった場合
- ⑤ 通信事業者が電気通信サービスを中断あるいは中止し、電気通信サービスの提供ができなくなった場合
- ⑥ その他、当社が運営上休止する必要があると認めた場合

2. 当社が前項の規定に従い本サービスの提供を休止する場合、利用者は、本サービス提供の継続および本サービスの停止に伴い発生した損害の賠償、その他一切の請求はできません。

#### **第20条（本サービスの提供の終了）**

1. 当社は、利用者に対し、事前に通知することによって、本サービスの全部または一部の提供を終了することができます。

2. 利用者は、当社が前項の規定に従い本サービスの提供を終了する場合、本サービス提供の継続および本サービスの停止に伴い発生した損害の賠償、その他一切の請求はできません。

3. 当社が本条第1項の規定に従い本サービスの提供を終了する場合、同条同項で定める通知がなされた日が属する月の翌月末日をもって、本サービスの提供を終了いたします。

#### **第21条（損害賠償）**

1. 利用者は、本サービスの利用に際し、もっぱら自己の責に帰すべき事由により当社、他の利用者に損害を与えた場合には、当社には一切迷惑をかけることなく、自らの費用と責任において解決にあたっていただきます。

2. 前項の損害について、当社、あるいは他の利用者が自身の費用負担で対応した場合は、それに費やした費用は利用者に請求させていただきます。

## 第22条（個人情報）

1. 当社は、本サービスの申込または利用等を通じて当社が知り得た利用者の個人情報（以下「個人情報」といいます。）について、個人情報の保護に関する法律その他の法令を遵守し、善良なる管理者の注意をもって管理いたします。

2. 利用者は、利用者の個人情報を当社が次の各号の目的の範囲内で使用することに同意していただきます。

- ① 利用者より依頼を受けた各種サービスを当該利用者に対して提供するため
- ② 本サービスの運営上必要な事項を利用者にお知らせするため
- ③ 本サービスその他当社の商品等の改善等に役立てるための各種アンケートを実施するため
- ④ 本サービスの利用状況や利用者の属性等に応じた新たなサービスを開発するため
- ⑤ 関連サービスや商品の情報を提供するため

3. 当社は、本サービスの提供に関わる業務を第三者に委託することがあります。この場合、当社は、業務遂行上必要な範囲で当該委託先に利用者等の個人情報を取り扱わせることがあり、利用者はあらかじめこれに同意していただきます。

4. 前項に定める場合のほか、次の各号のいずれかに該当する場合は、当社は利用者等の個人情報を第三者に開示・提供することがあります。

- ① 利用者または公共の安全を守るために緊急の必要がある場合
- ② 裁判所の命令もしくは法令に基づく強制的な処分、または法令により開示が必要とされる場合
- ③ 当社が本サービスの運営維持のため必要不可欠と判断する合理的かつやむを得ない事由が生じた場合

## 第23条（その他）

1. 利用者は、当施設の所在地、電話番号及びFAX 番号等を、自らの所在地、電話番号及びFAX 番号等として、名刺、チラシ、パンフレット及びホームページ等に表記することはできません。ただし、事前に当社の許可を得た場合はこの限りではありません。

2. 当施設内での利用者の物品（以下「私物」といいます。）は、利用者自身の判断と責任の下で管理していただき、当社は、当該物品（貸ロッカー内の物品を含みます。）について、紛失、盗難、滅失および毀損等に関する一切の責任を負いません。

3. 当社は、当施設内に残置されたままの私物（お忘れ物や遺失物を含みます。）については、当社の裁量で任意の方法による処分することができます。

## 第24条（協議事項）

本規約の解釈に疑義が生じ、または本規約に定めのない事由が生じたときは、当社および利



用者は、誠実に協議の上、解決するものとします。

#### **第25条（準拠法等）**

1. 本規約に関する準拠法は、日本国法とします。
2. 本規約に関する一切の訴訟は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

#### **【付則】**

1. 本規約は、2020年6月1日から施行します。
2. 当社は必要に応じて本規約の改定を行います。
3. 当社は、本規約の施行に関し、必要な事項を別に定めます。
4. 当社が本規約を改定した場合には、利用者は、改定日以降、改定後の本規約に従っていただきます。